

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 8 日現在

機関番号：17101

研究種目：若手研究（A）

研究期間：2008～2011

課題番号：20683009

研究課題名（和文）コミュニティ・スクーリングの国際比較研究

研究課題名（英文）International Comparative research on Community Schools

研究代表者

林 寄 和彦（HAYASHIZAKI KAZUHIKO）

福岡教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：10410531

研究成果の概要（和文）：本研究は、海外におけるコミュニティ・スクール（以下 CS）の制度・実践・諸研究を国際比較の観点から分析し紹介した。分析対象は、英国の拡張学校・拡張サービス、スコットランドの統合 CS、合衆国のフルサービス CS、チェコとボスニアの CS、韓国の CS である。日本の CS とはことなり、これらの CS はそのいずれにおいても貧困削減やコミュニティ開発をつうじた学力の底上げをその目的としており、本研究では英国と米国を中心に、保護者支援や子どもの生活支援などの多様なとりくみを事例研究としてあきらかにした。

研究成果の概要（英文）：This research project analysed and revealed the system, practice and studies on community schools in several countries other than Japan. Targets of analysis are follows: extended schools / extended services in England, integrated community schools in Scotland, community schools in Czech and Bosnia and community schools in Korea. Unlike Japanese community schools, all of these intend to close the gap of achievement thorough poverty reduction and community development. This research conducted detailed case studies of various practices of parents' and children's life support especially in the UK and the USA.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	1,900,000	570,000	2,470,000
2009 年度	1,900,000	570,000	2,470,000
2010 年度	1,800,000	540,000	2,340,000
2011 年度	1,800,000	540,000	2,340,000
年度			
総計	7,400,000	2,220,000	9,620,000

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教育社会学

キーワード：多文化教育，コミュニティ教育学，連携・協働，インクルージョン，コミュニティ・スクール，拡張学校，貧困削減，コミュニティ開発

1. 研究開始当初の背景

今世紀にはいる頃から英語圏を中心にしてコミュニティ・スクールのための教育運動や制度化が活発化してきた。さらに 2006 年頃には世界的なネットワークも形成されるようになった。国により動向はことなるが、

コミュニティ・スクールのころみは一般的に拡大傾向にある。しかし、研究開始時には日本でそれらを紹介した文献はほぼ皆無であった。日本のコミュニティ・スクールと同類のものとして、英米の学校理事会や運営協議会等の調査研究はあるが、これらは英米で

はコミュニティ・スクールとはみなされていない。本研究は、コミュニティ・スクールの世界的動向についての比較研究であり、唯一の国外のコミュニティ・スクールについての実態調査であった。

2. 研究の目的

各国のコミュニティ・スクーリングを国際比較の観点から分析し日本へと紹介すること、さらにコミュニティ・スクーリングに関する評価調査や諸研究を導入することをその主要な目的とした。

3. 研究の方法

1 ヶ年1～2 箇所の現地訪問を軸に、事例研究をおこない、それに並行して文献収集と文献調査をおこなった。

なお現地訪問の詳細は以下のとおりである。

- ・2008 年9 月に、イングランド・スコットランド両国においてそれぞれ1 週間ほど滞在してインテンシヴな調査をおこなった。
- ・2009 年9 月に、チェコとボスニアを訪問し、それぞれ3 日ずつチェコは行政の担当者、ボスニアはNGO の担当者らの案内で教校を訪問した。
- ・2010 年3 月に韓国釜山の中学校をおとずれ保護者支援や福祉教員の役割・実績などについて調査をおこなった。
- ・2010 年9 月と10 月にスコットランドのパーズとダムフリースで1 週にわたるフィールドワークをおこなった。
- ・2011 年9 月にはサンフランシスコとロサンジェルスをおとずれ、2 週にわたっておおくのコミュニティ・スクールを見学した。また大規模なNGO であるYouth Policy Institute のコミュニティ・スクール支援についての調査をおこなった。

4. 研究成果

(1) コミュニティ・スクールの実態解明

第一に、各国のコミュニティ・スクールの運動・制度・展開があきらかになった。以下に各国のコミュニティ・スクールの特徴について簡潔に記す。

イングランドの拡張サービスは世界でももっとも大規模で制度的なコミュニティ・スクール化であり、全国的な広がりをもつ。2010 年にはすべての子ども・親・地域が核となる5 つのサービスをうけられることとなった。さらに子ども中心の行政サービスの統合がすすみ、「子ども・学校・家庭」省の設立にまでいたる。予算規模も莫大であり拡張学校・拡張サービスのイニシアチブをつうじて、学校教育・成人教育・児童福祉はおおきな制度的な変貌をとげた。

合衆国のフルサービス・コミュニティ・スクールは政府よりも民間チャリティ主導でなされている。コミュニティ・スクール連盟がさまざまな行政・大学・民間のチャリティ(NPO/NGO) をむすびつけている。共和党政権では一時期下火となったが、オバマ大統領になってからプロミス・ネーバーフードという大規模なイニシアチブもはじまっている。また教育関係者において貧困削減などの社会的な公正への志向がつよく、貧困地域の教育改善のために、チャリティや大学がチャーター・スクールを運営する事例も存在する。おおくのコミュニティ・スクールではチャリティがカリキュラム外のほとんどの活動をしている。

チェコとボスニアは上記の英語圏のコミュニティ・スクールとは事情がことなる。チェコでは日本のコミュニティ・スクールとにて、低予算で保護者・地域の人材をリソースとして活用するための方策がすすめられている。たほうボスニアでは民主化の手段としてコミュニティ・スクールがとらえられており、財団やEU などの競争的資金の獲得も民間による自立的な運営とみなされている。とくに戦争被害が大きかったところでは、外部資金によって校舎や学校の改善がなされ、コミュニティ開発も同時にすすめられている。

韓国のコミュニティ・スクールも貧困削減にかかわっており、英米と類似しているが、行政主導による。福祉教員と進路指導教員が配置されるが、福祉教員は教員資格ではなく、福祉職の専門家である。これらのスタッフを中心に、保護者支援や子どもの生活に欠如したものをおぎなうための様々なプロジェクトが遂行されている。プロジェクトのための年間予算も4000 万円ほどと潤沢である。

(2) プロジェクトの事例研究

第二に様々な取組みの事例研究の収集により、より具体的・視覚的に海外のコミュニティ・スクールを理解するための材料をえたことである。ここでは2 つの活動を例示する。

スコットランドのパーズでは厳しい状況にある保護者に支援プロジェクトに参加してもらうためのシカケとして、コーヒー・ドロップインという保護者によるゆるやかな集まりをつくった。これは保護者が学校にきてコーヒーをのみながら、ゲームや手芸をしたり、おしゃべりをするものだが、このつながりを通じて、貧困削減のための思想が伝達・再生産され、学校ボランティアへの参加や成人学習への参加が促進されている。また子どもが学校を卒業してからも、つながりを維持し、コミュニティ・スクールの準スタッフともいえる活動を展開している。

コミュニティ・スクールは新しい形態の学校制度であるため、それに思想が共有され浸

透するプロセスが必要となる。そこでつながりやネットワークが大きな役割をはたすこともおおくの事例から観察されたが、このコーヒー・ドロップインはつながりを創出するための優れた手法であった。

また合衆国では小児医療と学校をむすびつけ、歯科医・小児科医・内科医・産婦人科医を貧困地域の学校に設置しているチャリティや行政がおおくあった。これは健康が授業への参加への前提となることが強く意識される結果である。子どもたちは治療のために学校を欠席せずすむ。とくに貧困地域では虫歯、肥満、ケガなどの医療的なニーズがたかいうえに、子どもが通訳などで病院に駆り出されるケースもあるため、医療と学校の統合は出席率の向上および子どもの健康への貢献がたかいと考えられている。

(3) 調査研究の収集と解明

第三に英語圏におけるコミュニティ・スクールについての調査研究の解明が研究成果としてあげられる。これらはコミュニティ・スクールの評価調査（とくに学力向上においてその効果を把握しようとするものがおおい）、コミュニティ・スクールの経営学やハウ・ツーをしるしたもの、優れた実践の紹介のみにつに分類できる。

とくに評価調査については英国のイニシアチブ評価がすぐれており、費用対効果などの分析や学童保育についての評価手法は斬新であった。たほうで米国の評価調査は市町村単位やチャリティ単位でのものがおおい。

また経営学やハウ・ツーにかかわる文献では英国で、校長の役割や思想についてのすぐれた文献がでていいる。実践紹介ではニューヨークのチルドレン・エイド・ソサエティによるものが一定の評価をえている。これらは実践のみではなく、コミュニティ・スクールの思想普及や啓発にも貢献している。

(4) インパクトと今後の展望

本研究によりほぼはじめて海外のコミュニティ・スクールが日本に紹介されることになったわけであり、その意義は大きい。たほう、国外ではコミュニティ・スクールの調査研究が質量ともに向上しているが、複数の国々をカバーした包括的な調査研究はない。

まず急務なのは、調査の成果をさらにおおくの出版の形式で社会化することである。これについては現在手続きを進行中である。今後の展望であるが、コミュニティ・スクールのゆくえの追跡調査が数年後におこなわれてしかるべきである。また、コミュニティ・スクールという包括的概念をすえた調査ではなく、より限定的な角度からの国外の研究がすすめられることも必要であろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計6件)

- ① ハヤシザキカズヒコ／レイチェル・ウィンター、2009、「イングランド公立学校における拡張サービスの運営と戦略」『部落解放研究 No. 186』部落解放・人権研究所、47-62頁、査読なし
- ② ハヤシザキカズヒコ／レイチェル・ウィンター、2009、「スコットランドにおけるコミュニティスクール」『部落解放研究 No. 185』部落解放・人権研究所、59-74頁、査読なし
- ③ ハヤシザキカズヒコ、ほか3名、2009、「ニューカマーの子どもに関わる〈連携・協働〉の地域比較研究——東海地域の外国人集住都市におけるマルチ・エージェンシー・ワークの事例研究より」『教育実践研究 第17号』福岡教育大学教育学部附属教育実践総合センター、119-127頁、査読なし
- ④ ハヤシザキカズヒコ／レイチェル・ウィンター、2008、「合衆国におけるコミュニティ・スクーリングの現状(3)」『部落解放研究 No. 183』部落解放・人権研究所、78-86頁、査読なし
- ⑤ ハヤシザキカズヒコ／レイチェル・ウィンター、2008、「合衆国におけるコミュニティ・スクーリングの現状(2)」『部落解放研究 No. 183』部落解放・人権研究所、74-81頁、査読なし
- ⑥ ハヤシザキカズヒコ／レイチェル・ウィンター、2008、「合衆国におけるコミュニティ・スクーリングの現状(1)」『部落解放研究 No. 182』部落解放・人権研究所、73-80頁、査読なし

[学会発表] (計1件)

- ① ハヤシザキカズヒコ・前馬優策、2010年6月5日、「スコットランドにおける学力向上策」日本経営学会第50回大会、静岡大学、口頭発表

[図書] (計1件)

- ①志水宏吉・鈴木勇・ハヤシザキカズヒコ・大前敦巳・森田英嗣・堀家由妃代・米川英樹・山田哲也、2012、『学力政策の比較社会学【国際編】——PISAは各国に何をもたらしたか』明石書店、1-256頁

[その他] (計2件)

- ① ハヤシザキカズヒコ、2009、「学校における効果的な人権教育の推進のために——コミュニティスクールの可能性」『教育福岡 第598号』福岡県教育委員会、2-3頁。
- ② Kazuhiko Hayashizaki, 2008, “Community

Schools and Educational Policy in Japan” presentation at Research Tea Program in Research Centre For Learning and Teaching, Newcastle University.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

林寄 和彦 (HAYASHIZAKI KAZUHIKO)

福岡教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：10410531